



YUKENグループ

サステナビリティ方針 進捗報告および今後の取り組み

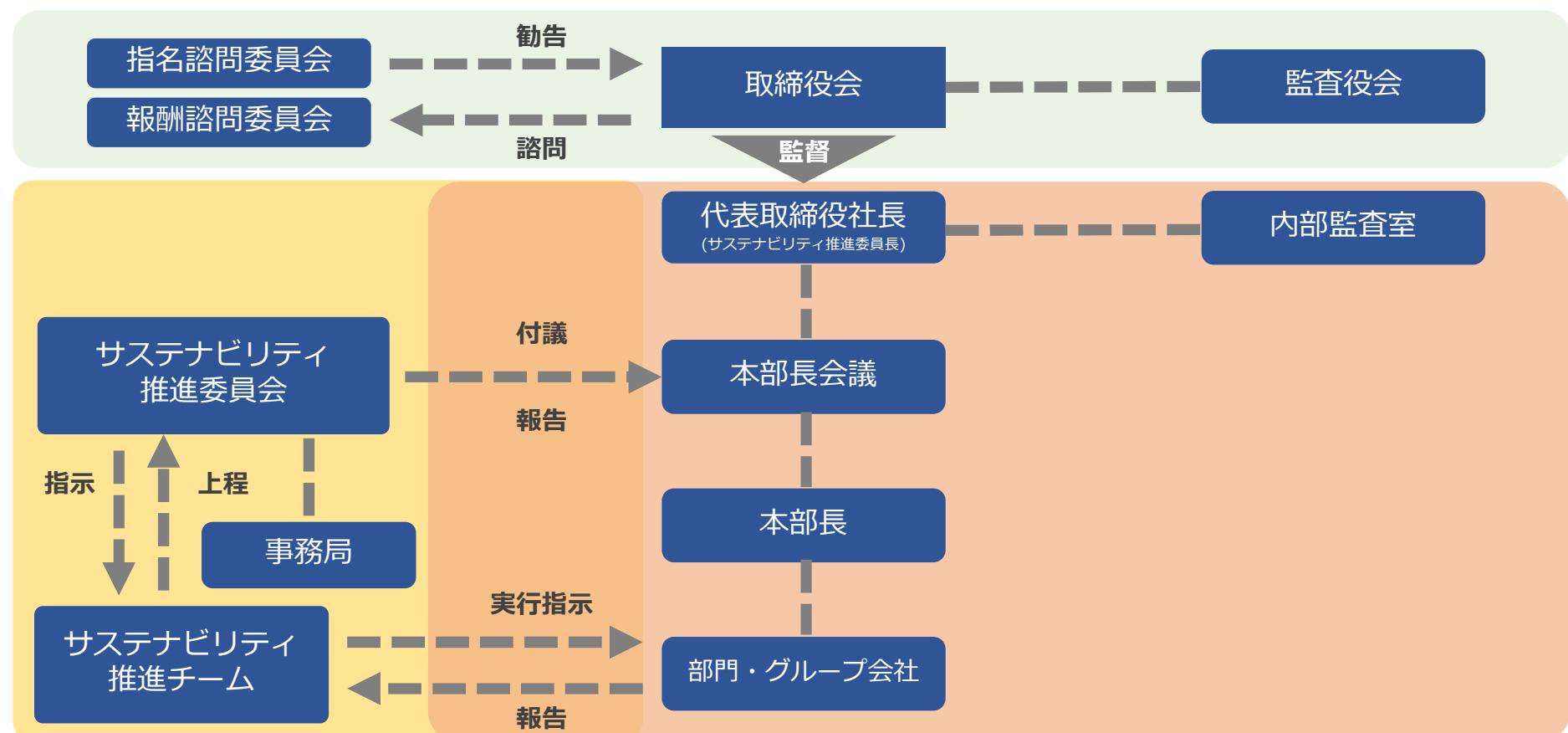
2025年9月18日

サステナビリティ推進

私達、油研グループは2022年より「サステナビリティ方針」を策定し、サステナビリティ推進委員会において油研グループにおける課題を議論し、サステナビリティ推進チームを筆頭に全社一丸となって課題解決に取り組んでおります。当社サステナビリティの推進体制は以下のとおりです。

※サステナビリティ方針については、当社ホームページをご参照願います。 (<https://www.yuken.co.jp/sustainability>)

サステナビリティ推進体制



2. サステナビリティ課題

E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

製品による環境貢献

製品固有のエネルギー効率の向上

環境保全・省資源に資する製品の拡販

事業活動による環境負荷低減

温室効果ガス低減

化学物質の管理徹底

事業におけるエネルギー使用低減

環境負荷物質の排出削減

S

人財が集まる魅力的な企業を目指す

人を大切に

人財移動加速による労働力不足の解消

人財を育てる体制

健康を維持する体制

職場の安全衛生

人権の尊重

多様な働き方の推進

人財を集める魅力

社会貢献

油圧技術の普及

安心安全な社会へ

安全なもの（製品）づくり

地域社会との係わり

地域貢献活動の推進

G

透明性・蓋然性・責任性を高めステークホルダーからの高い信頼性を獲得する

グローバル企業への変換

真のグローバル企業への変換に向けた体制

生産国ごとに認識された品質・価格格差のは是正

熟練者不足による品質（管理）低下の歯止め

確固なサプライチェーンの構築

企業価値の向上

誠実で公正な事業活動

情報セキュリティ、個人情報保護の維持

コーポレートガバナンスの維持向上

2. サステナビリティ課題への主な取り組み（2022～2024）

E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

製品による環境貢献

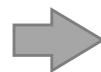
製品固有のエネルギー効率の向上

事業活動による環境負荷低減

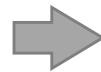
温室効果ガス低減

化学物質の管理徹底

事業におけるエネルギー使用低減



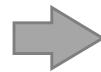
電磁弁・ピストンポンプ等、省エネ製品の開発



電気使用量の削減、太陽光発電の導入、非化石証書の活用



毒性の特に高い化学物質の使用禁止



省エネ設備導入、太陽光発電の導入、運用改善によるムダ削減

S

人財が集まる魅力的な企業を目指す

多様な働き方の推進

人財を集める魅力



海外拠点間の人財交流拡大

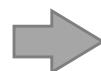
人を大切に

人財を育てる体制

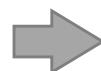
人権の尊重



女性活躍、多様な働き方の推進



階層別研修・選抜研修の実施



人権方針の制定・教育、人権デューデリジェンスの実施

G

透明性・蓋然性・責任性を高めステークホルダーからの高い信頼性を獲得する

グローバル企業への変換

真のグローバル企業への変換に向けた体制

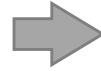
企業価値の向上

誠実で公正な事業活動

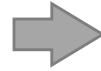
情報セキュリティ、個人情報保護の維持



グローバル化に資する人財の出向、グループ会社業務の支援



コンプライアンス教育の実施



サイバー攻撃に対する対応強化、情報管理体制の強化

E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

事業活動による環境負荷低減
温室効果ガス低減



電気使用量の削減、太陽光発電の導入、非化石証書の活用

事業におけるエネルギー使用低減



省エネ設備導入、太陽光発電の導入、運用改善によるムダ削減

数値目標：2021年度CO2排出量から10%削減

| | CO2排出量 (t-CO2) ※ | 対21年度比 | 電力使用量 (kWh) | 対21年度比 |
|--------|---------------------|--------|-------------|--------|
| 2021年度 | 9,422 | - | 17,099,219 | - |
| 2024年度 | 8,389 | 89% | 16,829,164 | 98% |

※ 日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算出、海外はIEA（国際エネルギー機関）のCO2排出係数に基づく当社試算

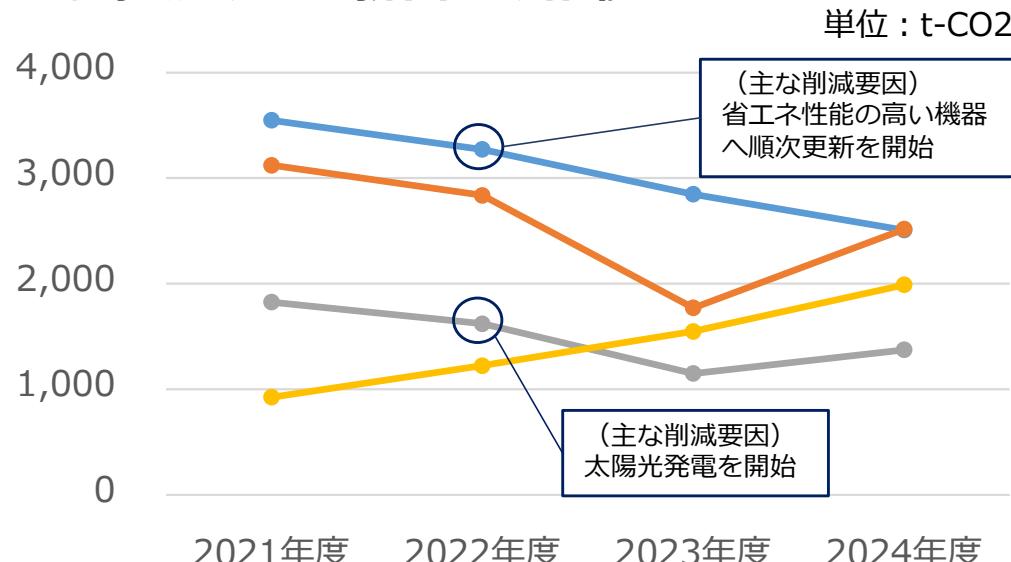
- 1 日本国内を中心に、省エネ性能の高い機器への更新（変電設備、コンプレッサー、エアコン、LED照明等）や運用改善（配管工ア漏れ改修、蒸気配管保温等）を実施
- 2 日本国内および台湾油研において、21年度比で電力使用量△10～20%となるも、ユケン・インディアでは業務拡大に伴い電力使用量が21年度比で倍増
- 3 グループ全体での電力使用量は、21年度比で微減（△2%）
- 4 CO2排出量削減は、油研張家港で太陽光発電導入（△約30%）、日本国内で非化石証書購入（△約26%）により、グループ全体で△11%

2. サステナビリティ課題への主要な取り組み【トピックス】(2022~2024)

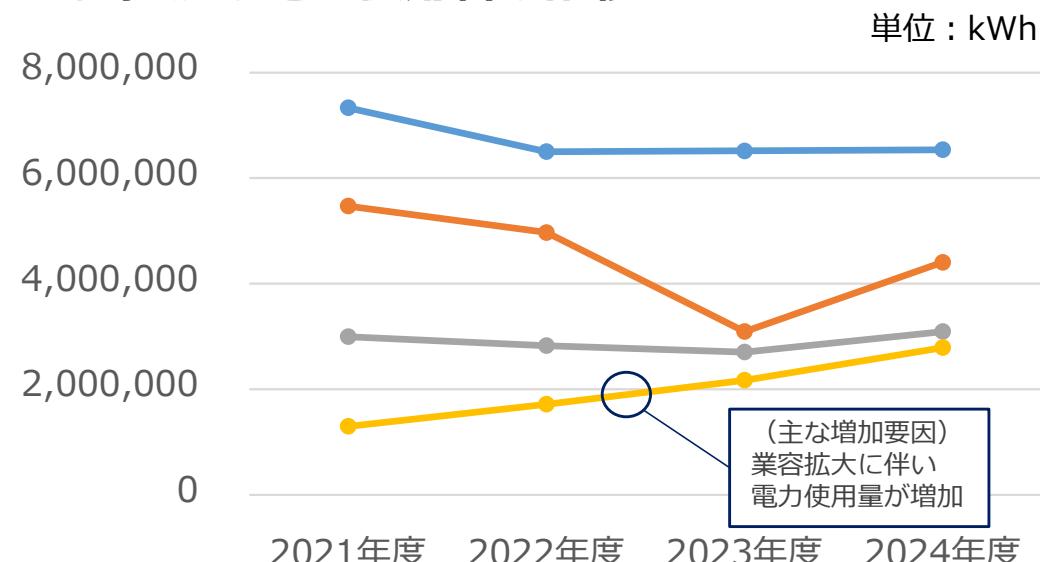
E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

主要拠点のCO2排出量の推移



主要拠点の電力使用料の推移



(ご参考)



油研液圧工業(張家港)有限公司 太陽光発電パネル

● 油研工業株式会社

● 台湾油研股份有限公司

● 油研液圧工業(張家港)
有限公司

● ユケン・インディア LTD.

S

人財が集まる魅力的な企業を目指す

多様な働き方の推進
人財を集める魅力



海外拠点間の人財交流拡大

数値目標：海外拠点間の人財交流拡大…20%UP

| | 出向（人） | 研修（人） | 子会社支援長期出張（人） | 計 | 対19年度比 |
|---------|-------|-------|--------------|----|-------------|
| 2019年度※ | 21 | 0 | 0 | 21 | - |
| 2024年度 | 20 | 6 | 5 | 31 | <u>148%</u> |

※2021年度はコロナ禍により交流が出来なかつたことから、2019年度との比較

- 1 グループ経営基盤構築のため、子会社経営や課題解決に適した人財を海外に出向・派遣
- 2 同時に、海外からの研修受け入れによるグループ全体の技術力向上の推進
- 3 成長著しいインドグループ会社へは、特に人的支援を強化
- 4 人財交流20%UPの目標に対しては、研修・技術支援の実施により+48%に

人権の尊重



人権方針の制定・教育、人権デューデリジェンスの実施

- 1 グループ人権方針を制定（2024年2月）しグループ全社に周知、当社ホームページに掲載
- 2 人権デューデリジェンスをグループ内および日本国内の協力企業に実施
⇒特に重要と考える13項目についてアンケートを実施
平均点（100点満点）は、グループ会社で87点、協力企業で84.2点となり、良好な状況を確認
- 3 今後もグループ内の教育実施や、協力企業への啓発、取組状況の確認を継続

G

透明性・蓋然性・責任性を高めステークホルダーからの高い信頼性を獲得する

企業価値の向上
情報セキュリティ



サイバー攻撃に対する対応強化

1 外部機関による「IPAセキュリティ診断」を実施し、緊急性・重要度に応じて、順次対策を実施

⇒ 【対策例】 ①システム面

- サーバーバックアップ環境の強化
- 社内ネットワークへの不正接続防止環境構築
- 社内ネットワークへの侵入制限の徹底
- ウイルス対策の最新状態保持
- メール誤送信防止機能の導入

②運用面

- 施錠管理ルールの厳格化
- 来場者管理の徹底
- 可搬媒体の運用見直し
- 最新セキュリティ対策情報の適時配信
- 標的型メール対応訓練
- 情報セキュリティ向上教育の継続実施
- 外部コンサルタントとの連携強化

2 上記取組みにより、「IPAセキュリティ診断」点数が20Pアップ（2022年度比）

企業価値の向上
個人情報保護の維持



情報管理体制の強化

1 個人情報保護の維持および向上にむけた施策を立案し、順次対策を実施

⇒ 【対策例】

- 個人情報保護方針の策定および公表
- グループ会社への周知・徹底
- 従業員情報の取扱いの厳格化

各取り組みへの総括

- サステナビリティ課題の解決に向けて、各部門業務計画やサステナビリティ推進チームの活動で対応を推進
- 取組み状況は、業務計画のレビュー やサステナビリティ推進委員会で確認、適宜評価し必要な指示を実施
- 「E・S・G」における各課題については概ね計画どおり対応を実施し、日常的な活動に落とし込まれている
- 2025年度以降も、ESG経営に継続して取組み、一層の企業価値向上に取り組む

3. 今後の取り組み【ESG経営の継続】

ESG経営の継続

当社が創業当初より掲げる経営理念『油圧と共に生きる』はまさに持続可能な油圧技術および事業の発展・継続を表現しております。この経営理念と2030年までの長期ビジョンに基づき、事業が及ぼすリスクとSDGsの関係性をサステイナビティ推進委員会で議論・検討を重ね、SDGs達成に貢献できる目標を設定しています。

E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

消費を減らす　　廃棄物を減らす　　環境負荷物質を減らす



S

人財が集まる魅力的な企業を目指す

ダイバーシティの推進　　人財の育成および体制の強化　　地域・社会・世界への貢献



G

透明性・蓋然性・責任性を高めステークホルダーからの高い信頼性を獲得する

管理監督機能の強化　　連携力の強化



3. 今後の取り組み【主な活動】(2025~2027)

E

モノづくりと事業活動で地球環境を護る

消費を減らす

廃棄物を減らす

環境負荷物質を減らす



事業活動による環境負荷低減
温室効果ガス低減

事業活動による環境負荷低減
環境に配慮した事業活動

事業活動による環境負荷低減
積極的な環境投資



CO2排出量30%削減 (グループ製造拠点合計、2021年度比)



大流量・低圧損製品の開発継続、省エネ搭載商品の販売強化



環境投資1億円（暫定値）の実行

S

人財が集まる魅力的な企業を目指す

ダイバーシティの推進

人財の育成および体制の強化

地域・社会・世界への貢献



人を大切に
人財を育てる体制



グループ間の連携強化に向けたグローバル人財育成

人を大切に
人権の尊重



人権教育の実施、人権に対する取組状況の継続確認・啓発、
多様化の推進

グローバル企業への変換
グローバルサプライチェーンの活用



最適生産分担とグループ内調達の推進

3. 今後の取り組み【主な活動】(2025~2027)

G

透明性・蓋然性・責任性を高めステークホルダーからの高い信頼性を獲得する

管理監督機能の強化 連携力の強化



グローバル企業への変換
グループガバナンスの強化

グローバル企業への変換
グループ製造品質向上

企業価値の向上
グループリスクマネジメント



社外役員の知見を活かした透明性の高い経営と、グループ経営管理の強化

グローバル品質管理体制の整備による、グループ製品品質の均質化

情報セキュリティ体制の維持強化により、重大なサイバーセキュリティインシデント発生0に

2028年3月期までのサステナビリティ推進方針

- 「油圧と共に生きる」を経営理念に、グローバルサプライヤーとして産業の発展に貢献し続けることを目指す
- ESG課題を中期経営計画および年度経営計画に落しこみ、油研グループの共通課題としてサステナビリティ推進意識を浸透
- 推進状況は、業務計画のレビュー やサステナビリティ推進委員会で確認、適宜評価し、必要な判断を行う